

株式会社アイネットと株主さまを結ぶコミュニケーション誌

株主通信

第55期 中間期

2025年4月1日～2025年9月30日

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第55期 中間期株主通信をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

第55期 中間期のご報告

2026年3月期中間連結会計期間の業績につきましては、増収減益となりました。売上高は、情報処理サービス、システム開発サービス、システム機器販売がいずれも前年同期を上回って推移し、好調を維持しました。営業利益は、原価高が継続しているものの、価格改定や費用削減を進めたことにより、前年同期比で増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に投資有価証券の売却益を計上していた影響がなくなったため、前年同期比で減益となりました。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 兼
社長執行役員
佐伯 友道



代表取締役 兼
専務執行役員
内田 直克



お知らせ

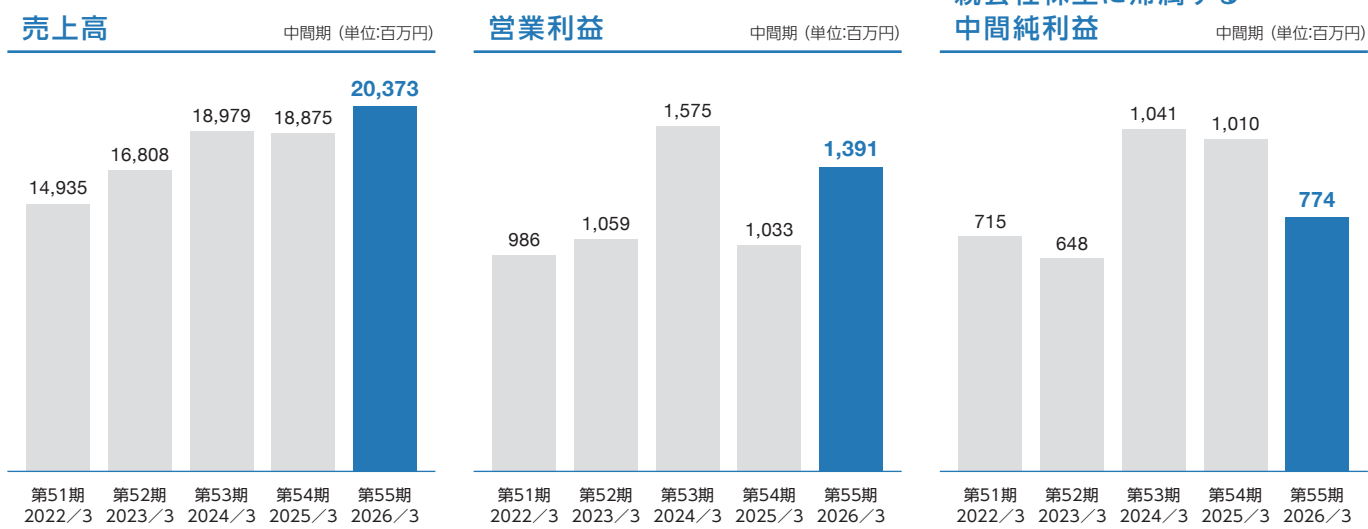
OFI・01株式会社による当社株式に対する公開買付け賛同について

OFI・01株式会社(オリックス株式会社の子会社)は、2025年10月2日付で、当社株式の全てを取得し、当社を完全子会社とすることを目的として公開買付けを実施することを発表しました。これに対し、当社は本公開買付けに賛同することを決定いたしました。詳細につきましては、二次元コードよりご覧ください。

[詳細はこちら](#)

業績ハイライト

業績の詳細は決算短信、決算補足説明資料にてご確認ください。



サービス別概況

情報処理
サービス

提供価格の改定や事業譲受により増収増益

売上高は8,200百万円(前年同期比9.0%増)、売上総利益は1,559百万円(同15.1%増)となりました。データセンター・クラウドサービスのニーズは依然強く、提供価格の見直しやセンターの運用効率化に努めたことで損益が改善しました。受託計算サービスは、売上・利益ともに前年同期並みで推移しました。メーリングサービスは、前年度に事業譲受したサービスの寄与もあり、増収となりました。一方で、人件費の増加に伴う原価の上昇により収益性が低下し、利益は前期並みにとどまりました。

サービスについて

データセンター・クラウドサービス、サービスステーションの受託計算/決済処理、プリント・メーリング、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)/コールセンターの業務等、お客さまのシステムやデータをお預かりし、運用、処理、加工するサービスです。

■情報処理サービス売上高

(単位:百万円)

第54期 2025/3 中間期	第55期 2026/3 中間期
7,525	8,200
データセンター・クラウドサービス	データセンター・クラウドサービス
197	475
受託計算サービス	受託計算サービス
2	
メーリングサービス	メーリングサービス

システム開発
サービス

大型案件の進展と引き合いの増加により増収増益

売上高は11,147百万円(前年同期比6.3%増)、売上総利益は2,625百万円(同16.7%増)となりました。流通業、エネルギー産業向け開発案件が想定より伸びなかったものの、金融業や宇宙・防衛産業向け等のシステム開発プロジェクトからの引き合いが増加しております。また、交通サービス業からの大型開発案件の進捗も寄与し、好調に推移しました。

サービスについて

お客さまのニーズに合わせて、システム開発、アプリケーション開発はもちろんのこと、要件定義・設計から開発・運用まで、様々な業種・業態の異なるご相談に柔軟に対応しています。豊富な実績から培ったノウハウでお客さまに最適なご提案をいたします。

■システム開発サービス売上高

(単位:百万円)

第54期 2025/3 中間期	第55期 2026/3 中間期
10,486	11,147
ソフトウェア受託開発	ソフトウェア受託開発
454	
ハードウェア受託開発等	ハードウェア受託開発等
206	

※内訳と合計金額は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

TOPICS

メガクラウドとの接続サービスの開始

当社は、株式会社インテックとのデータセンター間の相互接続により、メガクラウド群とのネットワーク専用接続サービスを開始しました。

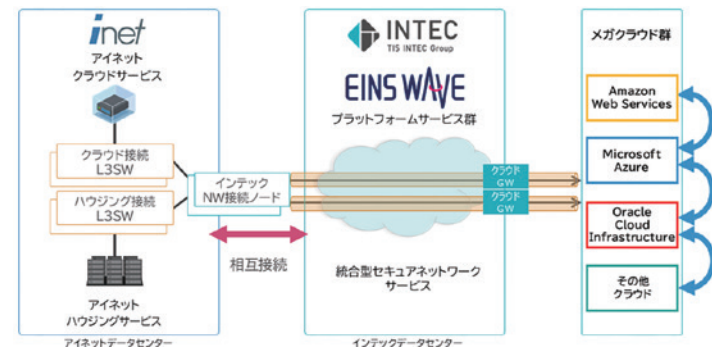
<本サービスの特徴>

① 個別のメガクラウド構築対応が不要

これまで、お客さまが利用するメガクラウドと当社クラウドサービス/ハウジングサービスとの接続はお客さま、もしくは当社が個別対応で構築する必要がありました。当社がメガクラウドとの専用接続を一括でサービス提供することで、個別の構築が不要となります。

② 安価、短納期、よりセキュアにメガクラウドとの接続が可能

メガクラウドとの専用接続を一括で構築し、サービス提供することになるため、これまでよりも安価で短納期、よりセキュアにメガクラウドとの接続が可能となります。メガクラウド間の接続も容易となり、お客さまの利便性が飛躍的に向上することが見込まれております。



株式会社ハウディとの資本業務提携

当社は、独自のIoT技術を活用したソリューションでスマートソサエティ(省エネルギーや効率化、安心・安全な社会)の実現を目指す株式会社ハウディ(東京都中央区)と2025年4月に資本業務提携をしました。当社データセンターをプラットフォームとしたIoTサービスやソリューションの提供、IoT技術の開発、営業支援体制等の強化を図ることで、両社のクラウドビジネスを拡大してまいります。



当社グループ会社による株式会社ACUの株式取得(子会社化)

当社のグループ会社である株式会社ISTソフトウェアは、2025年2月に株式会社ACUの発行済株式をすべて取得しました。これにより、株式会社ACUは当社のグループ会社となりました。

<株式取得の理由>

株式会社ACUは、生命保険業務のシステム構築とコンサルティングを得意とする会社です。株式会社ISTソフトウェアは、自社の生損保業務開発とのシナジー効果が見込めると判断し、同社の株式を取得しました。

会社の概況 (2025年4月1日現在)

商 号	株式会社アイネット／I-NET Corp.
本 社	横浜市西区みなとみらい五丁目1番2号
設 立	1971年4月22日
創 業 者	池田 典義
資 本 金	3,203,992,690円
従 業 員 数	1,817名(連結)／1,042名(単独)
事 業 内 容	情報処理サービス、システム開発サービス、 システム機器販売

グループ会社 株式会社ISTソフトウェア
株式会社ソフトウェアコントロール
株式会社ACU
株式会社アイネット・データサービス(特例子会社)
株式会社ENEOSデジネット(持分法適用会社)
プライマル株式会社(持分法適用会社)

役 員 (2025年10月1日現在)

代表取締役兼社長執行役員	佐 伯 友 道	執行役員	伊 藤 美 樹 雄
代表取締役兼専務執行役員	内 田 直 克	執行役員	坂 本 博 義
取締役兼常務執行役員	今 井 克 幸	執行役員	平 江 敬 三
取締役兼執行役員	小 山 真 一	執行役員	近 藤 博 之
取締役兼執行役員	根 岸 秀 尚	執行役員	石 橋 一 央
社 外 取 締 役	北 川 博 美	執行役員	石 綿 丈 二
社 外 取 締 役	黒 川 雅 夫	執行役員	志 賀 雅 博
社 外 取 締 役	鈴 木 紀 子	執行役員	江 馬 敏
社外取締役(常勤監査等委員)	市 川 裕 介	執行役員	御 法 川 直 孝
取締役(常勤監査等委員)	松 尾 敏 彦	執行役員	廣 瀬 俊 之
社外取締役(監査等委員)	坪 谷 哲 郎	執行役員	馬 郡 恵 太
社外取締役(監査等委員)	中 川 ひ ろ み	執行役員	岡 本 洋 一

株式の状況 (2025年9月30日現在)

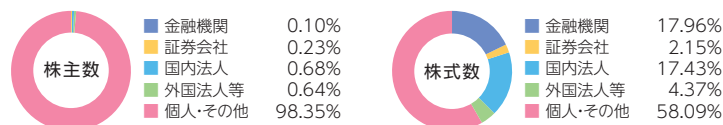
株主数	発行可能株式総数	発行済株式の総数
12,773名	60,000,000株	15,475,524株

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,290,200	8.46
アイネット従業員持株会	1,159,362	7.60
株式会社システナ	766,000	5.02
株式会社横浜銀行	707,300	4.64
玉 野 玲 子	478,999	3.14
池 田 真 人	423,190	2.77
北 川 康 浩	370,130	2.43
有限会社エヌ・アンド・アイ	316,778	2.08
公益財団法人アイネット地域振興財団	300,000	1.97
日本生命保険相互会社	275,000	1.80

※持株比率について…自己株式を217,932株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別構成比 (自己株式を含む)



アイネットグループの主な活動をご報告します

サステナビリティ

公益財団法人アイネット地域振興財団

2019年3月に一般財団法人としてスタートし、2020年1月には神奈川県より公益認定を取得しました。貧困対策、地域環境対策等の活動を行うNPO団体等の活動を支援・助成する事業を通して、地域社会の発展に貢献しております。

[HPIはこちら](#)



特例子会社

「株式会社アイネット・データサービス」

2009年4月、障がい者雇用の促進を目的に特例子会社の株式会社アイネット・データサービスを設立しました。業務は、データ入力や軽作業等で、全員が正社員雇用という点が大きな特徴です。障がいのある方の「自立・成長・自律」を支援しております。

株主優待制度および配当金について

2025年10月2日付で公表いたしました公開買付けが成立することを条件として、2026年3月期の期末配当につきましては、実施を見送らせていただくこととなりました。また、2025年9月30日を基準日とする株主優待の提供をもちまして、当社の株主優待制度は終了させていただきますと運びとなりました。株主の皆さまには、これまで長きにわたりご支援いただき、深く感謝申し上げます。

[詳細はこちら](#)



株式メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日／中間配当 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行います 公告掲載URL www.inet.co.jp/ir/stock.html/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告いたします。)

